

川崎病の実態把握に関する疫学的研究

(分担研究：川崎病のサーベイランスに関する研究)

柳川 洋、屋代真弓、藤田委由、中村好一

川崎富作*、大川澄男**、加藤裕久***

要約：厚生省川崎病研究班は1984年以来、全国149病院の協力を得て、川崎病の流行を迅速に把握する目的で、川崎病サーベイランスを実施し、1992年12月でまる9年が経過した。その結果、1987年以来6年間、明確な流行はみられなかった。さらに、全国疫学調査成績の出ていない1991年、92年の川崎病全国患者発生数を推定した結果、年間5,000人程度の患者発生が予測された。また、今回第12回川崎病全国調査を実施したので概要を報告する。

見出し語：川崎病、疫学、サーベイランス、全国調査

1. 川崎病サーベイランス

【目的】 川崎病の流行がおきたとき、医療機関および行政担当者ができるだけ早く流行を察知する必要があると考え、1984年1月より全国の主要施設の協力を得て、川崎病サーベイランスを実施した。1992年末までの成績を報告する。

【方法】 厚生省川崎病研究班が実施した第7回川崎病全国調査の際、患者報告数の多かった病院を府県ごとに選び、サーベイランス事業への協力を依頼した。その結果、全国149施設の参加をいただいたが、現在では担当医の異動等の事情により144施設より報告をいただいている。資料の収集ははがきを用いて行ない、参加施設より毎

月1回、上旬、中旬、下旬別、性別患者数を、翌月7日までに報告してもらい、25日までに集計して結果表をフィードバックしている。

【成績】 図1は1984-92年9年間の月別上中下旬別患者数を性別にみたものである。患者報告数は、男女とも同じ様な推移を示し、大部分の月で男が女の報告数を上回っていた。

図2はサーベイランスで報告された患者数と全国調査で報告された患者数の推移をみたものである。サーベイランスで報告された患者数の推移は全国調査の推移とよく一致している。全国調査の患者数はサーベイランスで報告された患者数の約3.4倍になる。(以前は約3倍であった。)

自治医科大学公衆衛生 : Department of Public Health, Jichi Medical School
* 日本川崎病研究センター : Japan Kawasaki Disease Research Center
** 日赤医療センター小児科 : Department of Pediatrics, Japan Red Cross Medical Center
*** 久留米大学医学部小児科 : Department of Pediatrics and Child Health, Kurume University School of Medicine

図1 9年間の上中下旬別・性別患者数

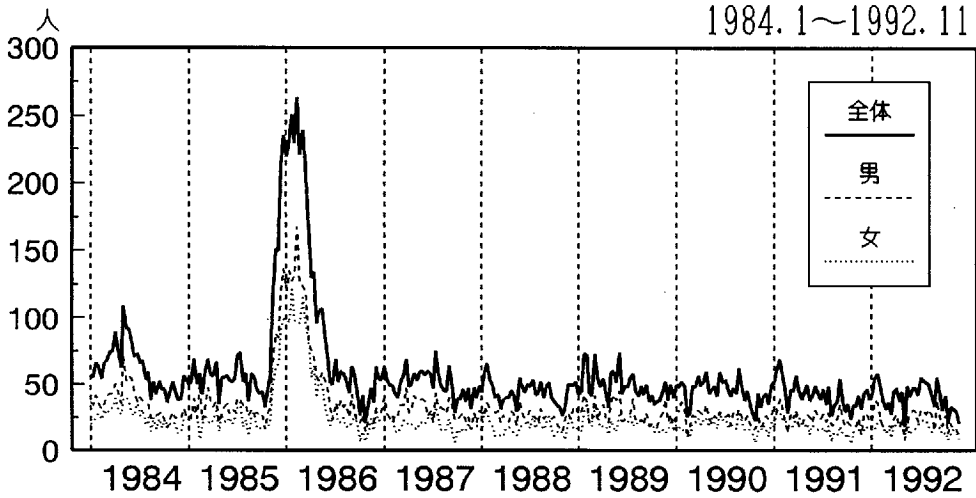


図2 月別患者報告数の推移

(サーベイランスと全国調査) 1984. 1-1992. 11



図3は月別患者数を地方別にみたものである。地域により不規則な山がみられるが、1987年以來現在まで明確な流行といえるようなものがなかった様子をはっきりうかがえる。

表1は全国疫学調査成績がまだ出ていない1991年、92年に全国で発生した患者数を推定し

たものである。1989年、90年両年の平均倍率の3.4と各年のサーベイランスの患者報告数をかけあわせたもので求められる。その結果、1991年の患者数は約5,100人、92年は約4,900人と推定され、最近2年間の患者数はやや減少しているようである。

図3 月別・地方別患者数

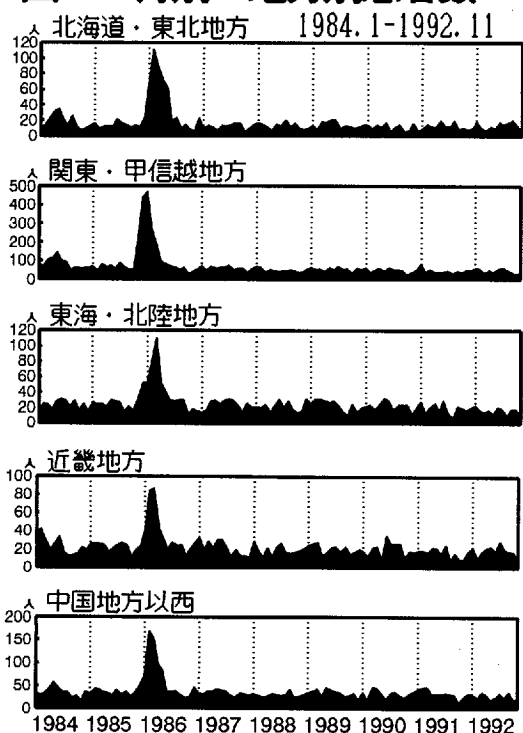


表1 1991, 92年の全国調査患者数推定

	サーベイ行込報告数	全国調査報告数	倍率
1989	1,759	5,599	3.2
1990	1,607	5,698	3.5
1991	1,526	約5,100	89, 90年の 平均 3.4
1992	1,462	約4,900	

推定(今回の全国調査で確定)

【考察とまとめ】 以上の結果をまとめると、1987年以降6年間、地域により患者数の不規則な増減はみられたものの明確な流行および季節性はみられなかった。1989年、90年のサーベイランス報告数により、1991年、92年の全国患者数を推定したところ年間約5,000人であった。今後とも新たな流行の発生を本事業により見守っていく必要がある。

2. 第12回川崎病全国調査成績(中間報告)

【目的】 川崎病研究班は、昭和45年以来11回にわたり、2年に1回の間隔で川崎病患者の全国的な実態調査を行ってきた。今回、研究班ではその後の実態を把握し、1日も早く原因を究明することを念願し、平成3年1月～平成4年12月の患者の発生を調査した。

【方法】 第12回全国調査の対象施設は、全国の医療施設のうち小児科を併設する100床以上の病院および小児科のみを標榜する100床未満の専門病院とし、調査時における最新の病院要覧(厚生省編、医学書院発行)を用いて該当施設を選定し、全国2,669施設に連名簿方式の調査票および診断の手引き、さらに第11回調査で患者報告のあった施設には前回の患者リストも発送した。

【調査内容】 調査内容は患者の性、生年月日、初診年月日、病日、診断の確実例、使用薬剤、再発・同胞発生・死亡・心後遺症の有無である。

今回の調査では、診断の確実例、再発例、心後遺症の内容に項目の追加をした。さらに使用薬剤のうち抗生剤・ステロイド使用を削除し、ガンマグロブリンのみとし、投与内容を追加した。またエコー実施の項目を削除した。

【結果】 現在、調査票を回収している段階であり、1月末でおよそ30%が回収された。今後あと2回程未回収施設に再依頼文書を発送し、回収率を上げたいと考えている。その後は、調査票の点検、必要項目のコード化をし、パソコンによるデータ入力を行う予定である。

調査成績については、まとまり次第報告する。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:厚生省川崎病研究班は1984年以来、全国149病院の協力を得て、川崎病の流行を迅速に把握する目的で、川崎病サーベイランスを実施し、1992年12月でまる9年が経過した。その結果、1987年以来6年間、明確な流行はみられなかった。さらに、全国疫学調査成績の出ていない1991年、92年の川崎病全国患者発生数を推定した結果、年間5,000人程度の患者発生が予測された。

また、今回第12回川崎病全国調査を実施したので概要を報告する。